

“魚食復興”への養殖魚の役割と課題を考える

第15回ACNフォーラム

8月20日、NPO法人アクアカルチャーネットワーク主催による「第15回ACNフォーラム(日本の水産増養殖を考える会)」が福岡市内で開催され、①日本の魚食と水産業活性化への課題、②海産魚の疾病対策、③魚粉削減飼料の現状と可能性、に関する講演と、それらを踏まえた総合討論などが行われた。種苗生産・養殖業者、資材メーカーや商社、研究者など120余名が参加した。関連資材の展示会も併催された。

冒頭挨拶した**田嶋猛** ACN理事長は、“水産増養殖の最新技術の勉強と情報交換を目的とする任意団体”として1990年に発足したACNの活動足跡を振り返った上で、「この20年間で生産量のピークを過ぎた養殖魚種も多いが、マグロ、カンパチ、ブリなどの種苗生産は天然資源保護の観点から今後も期待が持てる。また、TPP(環太平洋経済連携協定)についても、水産物における日本の輸入関税はもともと低いため、他の参加国の高い関税撤廃に伴う輸出増が期待できるのではないかとした。

次いで、水産庁増殖推進部の**上田勝彦**情報技術企画官が「日本の水産業の展望—魚食普及—」、(独)水産大学の**安本信哉**助教が「海産魚の疾病対策」、日本配合飼料(株)の**入江奨**氏と**木村純治**氏が「魚粉削減飼料の現状と可能性」と題して、それぞれ講演した。

上田氏は、様々な種類の魚介類を食物連鎖の多階層からバランスよく利用してきた日本の魚食が、地政学的にもいかに重要かを指摘した上で、①「おかず」だった魚介類が「嗜好品」になってきた、②多種多様な国産魚を利用せず、“分かりやすい魚種”を輸入するようになってしまった、ことなどを憂慮し、「結局、国民が国産魚を食べてくれなければ、日本の水産業は復興できない。魚食の楽しさや美味しさを伝えられる人を育成していけばなんとかなる。水産業界がやれることは沢山ある」と訴えた。また、養殖魚については、「筋肉部分の美味しさは大いに向上したが、脂に由来する“養殖臭”が感じられるものがまだまだ多い。養殖魚ならではの旨さを追求していくべき」とした。

安本氏は、脊椎動物の中では最も原始的と考えられる魚類の免疫系の特徴と、それを踏まえた各種疾病



田嶋 猛・ACN理事長(太平洋貿易(株)会長)



上田 勝彦氏(水産庁増殖推進部研究指導課)



安本 信哉氏(水産大学校生物生産学科)



入江 奨氏(日本配合飼料(株)中央研究所)



木村 純治氏(日本配合飼料(株)九州営業所)

対策のポイントを示し、細菌性疾病であるにもかかわらず薬が効きにくい「細胞内寄生細菌」(エドワジエラ症、ノカルジア症、抗酸菌症など)や、耐性菌の耐性獲得メカニズムなどについても平易に解説した。

入江氏と**木村氏**は、養魚飼料における魚粉削減を可能にするタウリン添加、アミノ酸補正、大豆粕の利用性改善といった設計・製造上の“要素技術”や、水温や魚体サイズ等を踏まえた“使用ノウハウ”を例示しながら、実際のマダイおよびブリの養殖現場で魚粉削減飼料を採用し、飼料コストを3~7%低減できたことを報告した(その詳細は次々号で紹介予定)。また、魚粉削減飼料の利用性を高めていくには育種も重要なことを指摘した。

総合討論では、魚粉削減飼料で育てた魚の食味の違いの有無、今期のトラフグ需給見通しなどに話が及んだ。

A